

# 事業評価シート

番号 1640010 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	中心市街地活性化推進事業		
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード 4 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体 (一財)岐阜市にぎわいまち公社
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※ (3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画

## 【2.事業概要】

事業の目的	不動産所有者、創業希望者、イベント実施主体等に対し、場所(ハード)づくりと、コンテンツ(ソフト)づくりの両面から、リノベーションなどの活性化を促進させる取り組みの支援や、中心市街地のエリアの価値を高めることを目的とした事業を支援することで中心市街地の活性化を図る。		
事業の内容	①遊休不動産の利活用促進事業 ・遊休不動産の利活用に対する不動産所有者への情報発信や支援、相談対応、利活用を啓発する勉強会の開催 ②中心市街地活性化支援事業 ・柳ヶ瀬のにぎわい創出に向けた具体的事業の推進を後押しするため、利害関係者間の支援や調整		
事業の対象	何を	①不動産所有者の相談対応及びリノベーション手法による先進事例の勉強会等の啓発 ②団体等が、柳ヶ瀬エリアで事業を円滑に進めるための調整やプロデュース等	
	誰に (対象者・対象者数)	①柳ヶ瀬地区内の不動産所有者等 ②柳ヶ瀬商店街、商店主、事業者	
	どのくらい (具体的 数値で)	—	
平成30年度 (実施内容)	①柳ヶ瀬エリア及び周辺の不動産所有者に対しヒアリングの実施と利活用啓発のためのシンポジウムを開催 ②商店街団体やまちづくり団体等の活動に関する技術的支援及び意見調整		

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	729	23	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	729	23	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		9,908	11,452	21,992
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	業務委託	9,908	11,452	21,992
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		9,908	11,452	21,992

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,516	12,181	22,943

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	10,516	12,181	22,943

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	啓発活動の開催		回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	1
実績値	2	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車通行量(休日と平日の平均)		人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	44,780	44,780	53,600
実績値	40,904	37,438	47,793

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本事業は、エリアの価値を向上させるものであり、中心市街地活性化に必要な事業である。  本市が行うべき事業のため、民間・国・県での実施は考えにくい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	コストに対して一定の成果を上げている。  柳ヶ瀬の商店主やさまざまな団体、不動産オーナーなど、多様な人たちと横断的に調整、連携できるのは、実施主体であるにぎわいまち公社しかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業により、中心市街地のにぎわい創出に一定の効果はあったものの、「歩行者・自転車通行量」は目標値以下であった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は市民全体であり、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中心市街地活性化は引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。 遊休不動産の利活用促進事業については、不動産所有者、商店街関係者向けに啓発セミナーを通じて不動産の利活用への理解が深まっている中、民間ベースで不動産の新たな有効活用の取り組みが進められている。こうした動きを加速化させていくため、次年度に実践型セミナー「リノベーションスクール」を開催し、更なる遊休不動産の利活用の促進とまちづくりの担い手の育成、創出を図っていく。

# 事業評価シート

番号 1640010 002

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふ信長楽市運営業務		
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード 4 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体 (一財)岐阜市にぎわいまち公社
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※ (3期目)岐阜市中心市街地活性化基本計画

## 【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地の実店舗の活性化によるエリアの価値向上を図るため、実店舗等の販促活動と市主催及び民間主催の集客イベントを連携させた「ぎふ信長楽市」を開催する。		
事業の内容	岐阜市中心市街地(岐阜駅周辺から長良橋通り、柳ヶ瀬)における実店舗の販促活動と集客イベントを統一的に情報発信(チラシ等)するとともに、商店街アーケード等にフラッグを掲げ、中心市街地に一体感を形成することで、来街者に回遊を促す。		
事業の対象	何を	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等への事業説明、参加意向の確認</li> <li>・フラッグ、のぼりの作成および配布</li> <li>・広報活動の実施</li> </ul>	
	誰に (対象者・対象者数)	中心市街地の実店舗	
	どのくらい (具体的 数値で)	ぎふ信長楽市に合わせて、実店舗等が販促活動を実施(50店舗以上)	
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街及び商業施設への事業説明、参加意向の確認 (参加店舗195店舗 ※H30年度は事業初年度のため、販促を義務化せず任意とし、フラッグ・のぼりの参加を促した)</li> <li>・フラッグ、のぼりの作成および配布</li> <li>・広報活動の実施</li> </ul>		

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	951	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	業務委託			6,473
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C				6,473

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	7,424

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	7,424

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			中心市街地の実店舗
受益者数			195
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			38,072

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加店舗	単位	店舗
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			50
実績値			195※フラッグ・のぼりの協力店舗

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	歩行者・自転車通行量(休日と平日の平均)	単位	人/日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			53,600
実績値			47,793

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地を活性化するためには、柳ヶ瀬及びその周辺を商業地として再生することが必要であり、本事業はそれに資するものである。  中心市街地における実店舗と集客イベントとの連携を図る事業のため、民間・国・県での実施は考えにくい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	集客イベント及び実店舗との連携を図るものであり、効率的である。  さらなる集客イベント及び実店舗との連携を図る。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今後、参加店舗を増加していくことで回遊性を高め、実店舗の活性化につなげる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	実店舗の販促活動を統一して支援するものであり、公平である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地活性化は、引き続き強力に取り組む必要があり、その一助となる本事業は必要である。

# 事業評価シート

番号 1640010 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	中心市街地情報発信拠点事業			
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課	
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体 (一財)岐阜市にぎわいまち公社
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中心市街地にぎわい創出事業補助金交付 要綱

## 【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地の活性化に向け、来街者に対する利便性の向上やまちの魅力を高めることを目的に、「柳ヶ瀬あい愛ステーション」を運営するものである。ふれあいサロンなどの交流拠点機能、ラジオ放送やまちの情報チラシの配布などの情報発信機能、授乳スペースやキッズルームなどの公益的機能の3つの機能を有し、まちなかを回遊する拠点の役割を担う。	
事業の内容	交流拠点機能(来街者の休憩スペース等を設置)、情報発信機能(商店街の情報提供等)、公益的機能(授乳スペース・キッズルームを設置、まちのコンサルジュとしての役割)の事業に対して支援する。	
事業の対象	何を	柳ヶ瀬あい愛ステーションの運営に対する補助金
	誰に (対象者・対象者数)	一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費から国等の補助金を除いた額以内
平成30年度 (実施内容)	ラジオ等による商店街等のイベントなどの情報提供及び施設の管理運営に対して支援した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	669	22	697	22	697	22
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	669	22	697	22	697	22

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		12,000	12,000	12,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	12,000	12,000	12,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		12,000	12,000	12,000

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,669	12,697	12,697

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,669	12,697	12,697

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	入館者数	入館者数	入館者数
受益者数	69,074	62,907	70,008
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	183	202	181

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	12,000	12,000	12,000
実績値	12,000	12,000	12,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	入館者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	80,000	77,000	70,000
実績値	69,074	62,907	70,008

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が求める交流拠点機能、情報発信機能、公益的機能を有する施設として、商店街や地域住民の活動の場と商店主などと連携する事業を展開する拠点として必要な事業である。  公共性のある施設であり、行政の支援は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	来街者に対する利便性の向上及びまちの魅力の向上につながる施設になっている。  民間による活用を視野に入れ、収益性の上がる施設運営は必要と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	交流拠点機能、情報発信機能、公益的機能をもった有効な拠点施設として利用者は増加していたが、平成26年度をピークに利用者は減少した。しかし、平成30年度より、新たに、施設内に各種相談業務に対応するための窓口を設置したことにより、利用者は前年比増加した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	来街者すべてが利用できる施設であるが、受益者負担として利用料の徴収について検討が必要である。 特に会議の利用などが多い商店街団体に対しては、相応の受益者負担が必要と考える。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	商業振興に特化せず、中心市街地の活性化の観点から柳ヶ瀬の公共的スペース、各種まちづくり団体等のイベント等の活動の場として必要不可欠な施設である。 新たな取り組みとして、施設内に実施主体である岐阜市にぎわいまち公社職員が常駐し、イベントを企画する団体へのアドバイスや遊休不動産(入居募集していない空き店舗)の利活用を目指す権利者等との相談業務に対応するための窓口を設置し、従前の機能と合わせて中心市街地活性化のための情報発信拠点として役割を担っていく。

# 事業評価シート

番号 1640010 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	寺院群都市会議(寺町サミット)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
未来地図政策	市民参画と市民協働によるまちづくりの推進		政策コード	4 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	寺院を活かしたまちづくりの方策に関し、相互に意見を交換、研究し、魅力的で個性豊かなまちづくりに資することを目的として、全国6都市の長をもって「寺院群都市会議」を構成し、毎年、構成都市において「寺町サミット」を開催(H6～) また、H21からは、岐阜市寺院を活かしたまちづくり団体協議会を設立し、毎年協議会を開催	
事業の内容	寺町サミットの開催…寺院を活かしたまちづくりをテーマに、以下の内容を実施 ・学識経験者などによる基調講演 ・各都市の市民団体による事例発表 ・各市長によるパネルディスカッション 岐阜市寺院を活かしたまちづくり団体協議会の運営 ・協議会の開催 ・パネル展示、岐阜市HPIによるまちづくり団体の活動PR等	
事業の対象	何を	寺院を活かしたまちづくり
	誰に (対象者・対象者数)	6都市の市長及び寺院を活かしたまちづくり活動を実施している団体
	どのくらい (具体的数値で)	年に1回、構成6都市の持ち回りで寺町サミットを開催(約200人参加) 年に数回、岐阜市寺院を活かしたまちづくり団体協議会の開催やパネル展示等を実施
平成30年度 (実施内容)	平成30年11月8日(木)～9日(金)に寺町サミットin高岡を開催 (令和元年は小松市で開催) 平成30年8月30日(木)に寺院を活かしたまちづくり団体協議会を開催 平成30年11月2日(金)～5(月)にメディアコスモスにおいてパネル展示を実施	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,398	46	4,597	145	1,458	46
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		731	159	0	
<b>計(A)</b>	<b>1,398</b>	<b>46</b>	<b>5,328</b>	<b>304</b>	<b>1,458</b>	<b>46</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	80	1,547	65
	賃借料	187	0	177
	旅費	91	0	65
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>363</b>	<b>1,550</b>	<b>311</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,761	6,878	1,769

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,761	6,878	1,769

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	まちづくり団体	まちづくり団体	まちづくり団体
受益者数	1,370	1,370	1,370
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,286	5,020	1,291

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	寺町サミットへの参加団体数	単位	団体
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	8	3
実績値	4	8	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	寺町サミットin岐阜の参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値		200	
実績値		222	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	寺院を活かしたまちづくり活動団体にとって、寺町サミットへの参加が活動の参考になっている。  サミットは各市長による意見交換を中心に構成されており、市以外が担うことは困難である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人件費を除き、最小の費用で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	寺町サミットへの参加により得られる他都市の情報は、文献や観光旅行などでは得ることのできないものであり、参加するまちづくり団体にとっては、活動を継続する上での勘所となる貴重な情報となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広く寺院を活かしたまちづくり団体を募ったうえで、最小の費用で実施している事業であり、公平性に問題はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成6年のサミット加入後、24年を経過する中で、平成21年からは岐阜市寺院を活かしたまちづくり団体協議会を設立し、市民団体の方々とともに参加している。 この形態になって、10年を経過したことや、サミットでの事例発表団体が一巡したことなどから、改めて、寺院を活かして、どのようなまちづくりを行っていくのかについて、協議会の会員との議論する場を設けて検討するとともに、サミットについてもより効果的なものとなるよう、見直しを検討していく。